

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第15期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 孟

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目5番9号
八重洲アメレックスビル

【電話番号】 03(5204)6030

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 纈 纈 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目5番9号
八重洲アメレックスビル

【電話番号】 03(3276)2600

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 纈 纈 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)			16,561,534	17,535,597	18,654,882
経常利益 (千円)			478,530	531,676	651,904
当期純利益 (千円)			217,231	241,626	341,788
純資産額 (千円)			1,244,254	1,517,802	1,901,194
総資産額 (千円)			4,582,257	5,126,409	5,325,919
1株当たり純資産額 (円)			172,072.20	204,252.86	249,140.94
1株当たり当期純利益金額 (円)			29,423.25	33,085.91	45,180.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.2	29.6	35.7
自己資本利益率 (%)			17.7	17.5	20.0
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			75,448	265,014	73,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			433,670	253,290	342,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			274,553	336,781	520,994
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			595,717	270,659	376,235
従業員数 (名)			206	210	215
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[171]	[188]	[172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3 第13期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4 当社は第13期から連結財務諸表を作成しております。

5 第13期から第15期までの連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	(千円)	9,178,119	13,006,082	15,708,091	16,958,697	18,012,277
経常利益	(千円)	374,766	419,789	277,195	659,603	687,062
当期純利益	(千円)	216,227	218,560	111,538	260,383	314,348
資本金	(千円)	401,075	449,825	449,825	449,825	449,825
発行済株式総数	(株)	7,481	7,871	7,871	7,871	7,871
純資産額	(千円)	978,747	1,276,105	1,207,966	1,605,467	1,961,419
総資産額	(千円)	2,410,260	3,705,202	4,078,860	5,094,703	5,268,995
1株当たり純資産額	(円)	130,831.09	162,127.49	167,053.81	216,050.00	257,033.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()	4,500 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	28,903.51	29,199.82	15,107.42	35,654.32	41,553.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.6	34.4	29.6	31.5	37.2
自己資本利益率	(%)	24.6	19.3	9.0	18.5	17.6
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	8.6	8.6	16.5	7.0	10.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	84 [52]	121 [76]	140 [87]	181 [160]	185 [156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3 第11期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4 第13期から第15期までの財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

5 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成3年12月： 土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に㈱新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立。
- 平成6年3月： 宅地建物取引業免許取得。
- 平成7年11月： ディーディーアイ関西ポケット電話㈱(現㈱ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手。
- 平成8年4月： エヌ・ティ・ティ関西移動通信網㈱(現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始。
- 4月： NTTドコモグループ以外の移動体通信事業者の販売代理店業務を営むことを目的として㈱インターベル(子会社 出資比率100%)を設立。
- 5月： 京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置。
- 8月： ㈱インターベルが関西セルラー電話㈱(現KDDI㈱)と一次代理店契約を締結。
- 平成9年2月： エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結。
- 3月： 商号を㈱ネプロジャパンに変更。
- 平成10年7月： 東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出。
- 平成11年2月： ㈱インターベルが、日本移動通信㈱(現KDDI㈱)と一次代理店契約を締結。
- 6月： ㈱インターベルが、㈱東京デジタルホン(現ボーダフォン㈱)と一次代理店契約を締結。
- 7月： ㈱インターベルがMEETS事業部(現MC事業部)を設置。
- 9月： 料金プラン変更、大口一括割引などのコスト削減に向けた法人向コンサルティング営業を開始。
- 平成12年1月： 株主割当増資により資本金を80,000千円とする。
- 1月： ㈱インターベルが、㈱ツーカーセルラー東京(現KDDI㈱)と一次代理店契約を締結。
- 2月： 株主割当増資により資本金を320,000千円とする。
- 2月： ㈱ネプロアイティ(子会社 出資比率70%)を設立し、モバイルビジネス事業に着手。
- 3月： 本店所在地を東京都中央区に移転。
- 3月： モバイルサイト運営の一部を委託することを目的として㈱プライゼクスに資本参加(出資比率25.0%)。
- 3月： 第三者割当増資により資本金を401,075千円とする。
- 6月： エヌ・ティ・ティ東海移動通信網㈱(現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海)と一次代理店契約を締結。
- 7月： ㈱インターベルが、群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始。
- 7月： iモード及びJ-Sky(現Vodafone live!)上で移動体通信事業者等による情報料回収代行を委託できるサイト(以下、「公式サイト」)の「ザ 懸賞」の配信開始。
- 8月： 愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出。
- 10月： ㈱プライゼクスの第三者割当全額引受により出資比率を40%とする。
- 10月： ㈱インターベルが、ジェイフォン関西㈱(現ボーダフォン㈱)及びジェイフォン東日本㈱(現ボーダフォン㈱)と一次代理店契約を締結。
- 11月： EZwebの公式サイトとして「ザ 懸賞」の配信開始。
- 平成15年3月： 東京電力㈱全額引受による第三者割当増資を実施し、資本金を449,825千円に増資。
- 11月： ㈱ネプロアイティを100%子会社とし、同社社名を㈱ネプロアイティへ変更。
- 12月： IT技術者を育成するプログラムを提供するプロソフトトレーニングジャパン㈱の第三者割当全額引受による資本参加(出資比率31.3%)。
- 平成16年2月： ブロードバンド対応VoIPゲートウェイ「e-Gateway」の取扱を開始。
- 3月： プロソフトトレーニングジャパン㈱の株式取得により出資比率を41.7%とし連結子会社化。
- 4月： 平成16年4月1日付けで移動体通信事業を営む㈱インターベル(出資比率100%)を吸収合併するとともに、当社のモバイルビジネス事業部門を㈱ネプロアイティに事業承継する会社分割を実施。
- 4月： プロソフトトレーニングジャパン㈱の第三者割当全額引受により出資比率を69.9%とする。
- 12月： 東京都中央区八重洲に本社を移転。
- 平成18年3月： プロソフトトレーニングジャパン㈱株式の追加取得により出資比率を73.9%とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ネプロジャパン)、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、モバイルビジネス事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当社が営む移動体通信事業は、携帯電話等の移動体通信サービスの利用申込取次と販売からなっております。

当社は、各移動体通信事業者との間で「一次代理店」としての契約を締結しており、当該代理店契約に基づき、一般顧客に対し各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの利用契約の取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を収受しております。なお当社は、移動体通信事業者からの受取手数料等を見込みまして移動体通信端末の販売価格を設定し、収益を確保しております。

販売経路としては、主として当社が直接運営する「直営店」と、当社が業務委託契約を締結している「二次代理店」があり、不特定多数の顧客に販売しております。また、直営店には、特定の移動体通信事業者の製品及びサービスのみを取扱う専売店である「キャリアショップ」と、複数の移動体通信事業者の製品及びサービスを取扱う「併売店」があります。また当社では、法人向けにも直接販売しております。

当社では平成18年3月末日時点で、キャリアショップとしてNTTドコモ系列ショップ(ドコモショップ等)13店舗、auショップ4店舗、ボーダフォンショップ2店舗の各移動体通信事業者の店舗を出店しております。また、併売店としては、北関東を中心に、郊外の幹線道路沿いに立地し、100坪規模の売場面積と車による来店客に供する十分な駐車場を備えることを基本コンセプトとする郊外型の併売店「ダ・カーポ店」16店舗を出店しております。

(2) モバイルビジネス事業

連結子会社である(株)ネプロアイティにおいて主に移動体通信サービスを利用して携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信及びソリューション業務としてチェーン展開店舗等向けに携帯電話等を活用した店舗販売活動支援サービスを行っております。

なお、コンテンツ業務におきまして関連会社である(株)プライゼクスがサイトの運営業務の一部を受託しております。

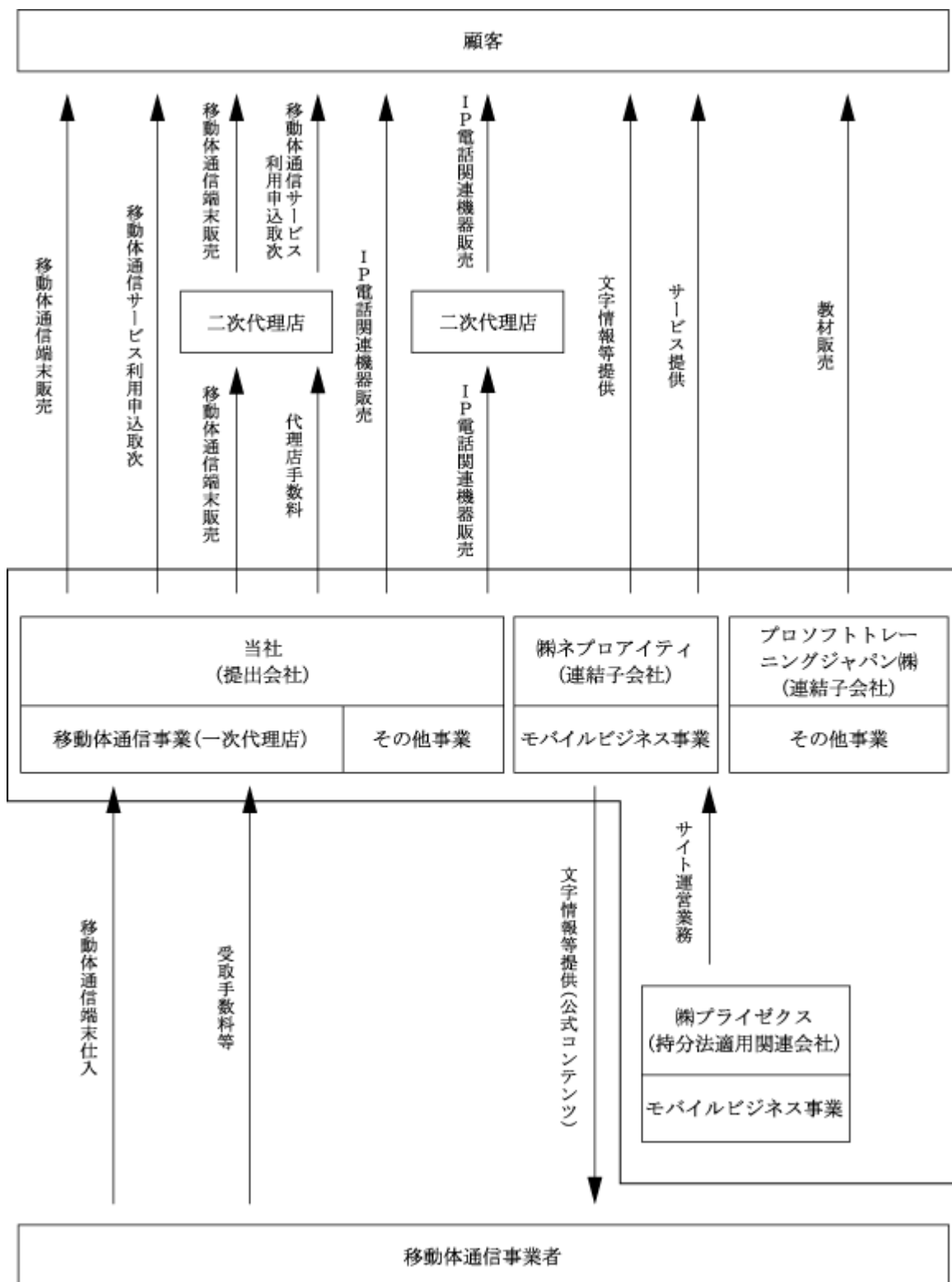
分野	業務	備考
コンテンツ	情報配信サイトの運営	「ザ 懸賞」、「悪女の館」、「The 高田道場」、「音楽創庫」、「上州屋.net」等のサイト運営
ソリューション	クライアントの販売活動の支援	「ショップサポートサービス」を含む会員獲得システムの構築、システム開発

(3) その他事業

当社は、(株)インフォエスをはじめとした各メーカーと販売代理店契約を締結し、法人顧客に対してIP電話関連機器の販売を行っております。

また、特定のソフトウェアメーカーに依存せず幅広いIT関連技術の体得を目的とする米国発祥のインターネット検定資格「CIW(Certified Internet Webmasterの略。以下、「CIW」という。)」に準拠した教育教材を提供するプロソフトトレーニングジャパン(株)を平成16年3月末に連結子会社化することによりIT教育事業へ進出しております。同社は平成13年1月に設立され、米国Prosoft Learning Corporationとのテキストの日本語化及び「Prosoft」の商標の日本国内における独占的利用に関する契約に基づき、CIWに準拠した教材の開発及び販売やこれに関連する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネプロアイティ (注) 2	東京都中央区	100,000	モバイル ビジネス事業	100.0	システム開発等の委託 管理業務受託 役員の兼任 2名
プロソフトトレーニング ジャパン㈱(注) 2	東京都中央区	130,062	その他事業	73.9	役員の兼任 2名 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ㈱プライゼクス	仙台市泉区	10,000	モバイル ビジネス事業	40.0	コンテンツサイトの運 営委託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	150(155)
モバイルビジネス事業	21 (15)
その他事業	24 (1)
全社共通	20 (1)
合計	215(172)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。

2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185(156)	30.1	2.7	4,071,419

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き安定成長を続け、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の増大及び雇用情勢の改善が見えるなど、明るい材料が見え始めました。

当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す(平成17年度の移動体通信端末の契約回線純増数501万件契約、(社)電気通信事業者協会発表)中で、平成18年度中に開始されるナンバーポータビリティ制度に向けた動きが活発となりました。一方で平成17年10月にはKDDI(株)がツーカーホン各社を合併、同年11月には移動体通信事業への新規事業者の参入が総務省により認定され、平成18年3月にはソフトバンクがボーダフォン日本法人の買収を発表するなど、移動体通信業界の大きな変革の波が押し寄せた年となりました。

このような状況下、当社ではナンバーポータビリティ制度を睨み、「併売店(ダ・カーポ)展開の拡大」、「CS教育や店舗の移転、改装など既存店舗の強化」などに重点をおいて取り組むとともに、「その他新規事業の強化」に努めました。

以上の結果、当社における当連結会計年度の売上高は18,654百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は647百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は651百万円(前年同期比22.6%増)、当期純利益は341百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(移動体通信事業)

当連結会計年度は、平成18年度以降に開始される新規事業者参入、ナンバーポータビリティ制度を睨み、移動体通信事業者各社が競争力の強化と顧客囲い込み戦略を次々と打ち出した年でした。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店(ダ・カーポ)3店舗、auショップ1店舗、ドコモスポット1店舗を出店して拡販に努めるとともに、既存店舗では2店舗を移転、3店舗で改装を実施するなどの営業力強化に努めました。

その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当連結会計年度の売上高は、17,790百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,180百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(モバイルビジネス事業)

モバイルコンテンツ市場が安定的な成長に移行する中、当社の100%子会社(株)ネプロアイティではサイトの見直しを行うとともに、新規コンテンツとしてNTTドコモ、au及びvodafoneの公式サイト「愛の宿命姓名判断」の提供を開始しました。他方、電子コマース加盟店獲得、クレジットカード付会員カード提案、携帯電話CRM施策提案、Vodafone live!公式サイト支援等の事業を積極的に展開したことにより、売上を拡大することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は705百万円(前年同期比10.8%増)となり、営業利益は59百万円(前年同期は45百万円の損失)と前期に比べ改善いたしました。

(その他事業)

当社では、その他事業として、IP電話関連機器販売事業を手掛けております。

IP電話関連機器販売事業では、当社における販売体制と傘下代理店網の確立に努める一方、東日本電信電話(株)との間で商品提供契約を締結し、平成18年2月よりオリジナルVOIP機器NEPROシリーズをNTT認定製品として提供開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は265百万円(前年同期比39.2%増)を計上しましたが、販売管理体制等の強化に伴うコスト増があり営業損失は180百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、376百万円となりました。

営業活動によって使用された資金は、73百万円(前連結会計年度は265百万円の収入)となりました。

投資活動に使用された資金は、342百万円(前連結会計年度は253百万円)となりました。

財務活動により得られた資金は、520百万円(前連結会計年度は336百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (4)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	12,684,989	102.4
	代理店手数料	1,739,772	94.2
	小計	14,424,761	101.3
モバイルビジネス事業		62,278	97.3
その他事業		183,641	178.1
合計		14,670,681	101.8
消去又は全社		6,509	154.7
差引		14,664,172	101.8

- (注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	3,796,779	99.4
	受取手数料等	13,993,599	107.8
	小計	17,790,379	105.8
モバイルビジネス事業		705,526	110.8
その他事業		265,901	139.2
合計		18,761,806	106.4
消去又は全社		106,924	106.6
差引		18,654,882	106.4

- (注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	第14期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第15期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,747,488	38.5	7,164,361	38.4
KDDI(株)	2,469,534	14.1	2,585,873	13.9
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	2,569,683	14.7	2,552,703	13.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、今後事業規模を拡大していくうえで、以下の事項を当社グループが対処すべき課題としております。

(1) 移動体通信端末の販売力の強化

移動体通信事業におきましては、平成18年11月からのナンバーポータビリティ制度に向け、顧客の需要を確実に確保していくことが必要であるものと捉えております。

当社はこのような状況下、事業基盤をより強固なものにするため、併売店「ダ・カーポ」の継続的な出店による確実な需要取り込みを推進していく所存であります。

(2) モバイルビジネス事業の収益性の向上

モバイルビジネス事業においては、高度な機能を有する第三世代携帯電話の普及に伴い、コンテンツの開発コストが増加する傾向にあることに加え、競合他社の参入が相次ぎ、競争が激化しつつあります。引き続き、配信コンテンツの選択と資源の集中を推進することに加え、ソリューション等の取組を強化していく方針であります。

(3) その他事業の強化

IT教育事業においてCIW関連教材が構造改革特区の特例措置の認定を受けたことを踏まえ、より一層の国内におけるCIWの認知度の向上、教材の販売の拡大等に注力する方針であります。

また、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野での営業展開を強化し、より競争力の高い商製品の企画・開発に注力していく方針であります。

(4) 個人情報保護への取組み

当社グループでは、引き続き社内体制の整備を含め個人情報保護体制を強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 事業展開上のリスク要因について

A 移動体通信事業について

移動体通信事業者からの手数料について

当社グループは、各種移動体通信端末の販売及びサービス取次等にかかる移動体通信事業者からの受取手数料等を計上しております。受取手数料等には、移動体通信サービス契約の利用申込を新規に取次ぐ際にかかる受付業務、契約既締結者の移動体通信端末の機種変更、料金プラン変更、故障対応等のアフターサービス業務にかかる受付手数料、及び、過去に取り次いだ移動体通信サービス契約による回線数ならびに回線の通話料に応じて移動体通信事業者から一定期間継続的に支払われる継続手数料等があります。

一方、今後においてはナンバーポータビリティの導入が予定されており、機種変更や移動体通信事業者間における乗換需要が高まることが期待される半面、ナンバーポータビリティが導入されること等で移動体通信事業者における手数料政策が大幅に変更されるなどして手数料率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることは否定できません。

したがって、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

B モバイルビジネス事業について

コンテンツ提供の管理体制について

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。

当社グループでは、提供するコンテンツの健全性を守り、違法あるいは公序良俗に反する情報等を排除するよう、コンテンツ単位で管理者が巡回監視するなどの管理体制をとっております。そのため、過去において不適切な情報の掲載(登録)により問題が生じたことはありません。今後も徹底した管理体制の強化を図っていく方針ではありますが、万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者等から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

運営システムのダウンについて

当社グループのコンテンツは、コンテンツ利用者に対して、サーバーのメンテナンスが行なわれる特定の時間帯以外は、そのサービスを24時間運営しております。当社グループは日々の運営管理には万全の注意を払って障害の防止に努めておりますが、自然災害等のやむを得ない障害が発生し、長期にわたり運営システムが利用不能になるなどの事象が生じた場合、サービスの提供が困難となります。その結果、当社グループの信用が低下し、また利用料収入が減少するなどの場合が考えられ、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) NTTドコモグループとの関係について

当社グループは、販売先及び仕入先としてNTTドコモグループへの依存度が高くなっております。これは当社の戦略により、NTTドコモグループの業界におけるシェアの高さ等を勘案した結果であります。

当社グループでは、auやボーダフォンをはじめとしたNTTドコモグループ以外の移動体通信事業者との取引を拡大しつつあり、特定の移動体通信事業者の施策・方針の変更等に伴う事業リスクの分散を図りつつあります。しかしながら、NTTドコモグループの業界におけるシェアが大幅に変動した場合、及びNTTドコモグループにおける販売施策が変更された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループとNTTドコモグループ各社との販売代理店契約は「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「電気通信事業法」等の法的規制を受けております。また、通信事業者等の代理店等においては、TCAの定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」のほか、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。

しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社の主力事業である移動体通信事業及びモバイルビジネス事業等に関する個人の情報の取り扱いについては、総務省が策定し平成10年12月より施行された「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細に定められています。また、平成17年4月より施行された個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)が適用されております。

当社グループは、事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運営業務等において知り得た個人情報について、上記のガイドライン及び個人情報保護法に基づき、個人情報の有用性に配慮するとともに、個人情報の取扱部署と取扱担当者を特定した上で、IDカードや個人認証等の手段により情報管理の徹底を図っております。また、社内への外部者の出入りに一定の制限を設けているほか、社内システムを所管する特定部署において各情報端末の操作状況を監視し、必要に応じてその操作履歴等を取得するなどの対応を行っております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 投融資について

当社グループは移動体通信事業、モバイルビジネス事業を中心に事業展開しております。その過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施してお

りますが、当該事業が当社グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 移動体通信事業における販売代理店契約等

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成9年2月18日 至 平成9年3月31日(注)1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	日本	携帯電話・PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成8年4月26日 至 平成9年3月31日(注)1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	日本	携帯電話・PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成12年6月12日 至 平成13年3月31日(注)1
(株)ウィルコム	日本	PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成7年11月10日 至 平成8年3月31日(注)1
KDDI(株) (注)2	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成8年8月1日 至 平成9年3月31日(注)1
ボーダフォン(株) (注)3	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成11年6月1日 至 平成12年3月31日(注)1

(注) 1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧関西セルラー電話(株)、旧日本移動通信(株)及び旧(株)ツーカーセルラー東京との契約がありますが、契約期間は旧関西セルラー電話(株)との締結分について記載しております。

3 旧(株)東京デジタルホン、旧ジェイフォン東日本(株)及び旧ジェイフォン関西(株)との契約がありますが、契約期間は旧(株)東京デジタルホンとの締結分について記載しております。

(2) その他事業における契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)インフォース	日本	IP電話関連機器	非独占的販売代理店契約	自 平成15年12月5日 (期間の定めない契約)
東日本電信電話(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成18年1月17日 至 平成18年3月31日(注)

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

(子会社)

(1) モバイルビジネス事業における契約 (株)ネプロアイティ

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日(注)
KDDI(株)	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年9月1日 至 平成13年3月31日(注)
ボーダフォン(株)	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日(注)
(株)ウィルコム	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日(注)

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

(2) その他事業における契約 プロソフトトレーニングジャパン(株)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Prosoft Learning社	米国	IT教育教材	商標の独占的利用とIT教材の販売権	自 平成13年1月30日 至 平成24年1月31日 以降協議の上更新可能

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年6月30日）現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金、短期解約返戻引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は対前年同期比1,119百万円増加(6.4%増)の18,654百万円、一方売上原価は同845百万円増加(6.0%増)の15,050百万円、販売費及び一般管理費は同173百万円増加(6.2%増)の2,957百万円となりました。この結果、営業利益は同99百万円増加(18.2%増)の647百万円となっております。

A 移動体通信事業

売上高が982百万円、営業費用が920百万円増加した結果、営業利益が61百万円増加しております。これは、関東地区でダ・カーポ3店舗、auショップ1店舗、ドコモスポット1店舗を出店して拡販に努めるとともに、関東地区及び関西地区でそれぞれ1店舗を移転、3店舗で改装を実施するなど営業力強化に努めたこと等によるものであります。

B モバイルビジネス事業

売上高が68百万円増加、営業費用が36百万円減少した結果、営業損益は104百万円改善しております。これは、新規コンテンツの提供開始、携帯電話CRM施策提案等新規事業を展開し、売上を拡大すると共に、営業費用の削減に努めたこと等によるものであります。

C その他事業

売上高が74百万円、営業費用が93百万円増加した結果、営業損失は18百万円増加しております。これは、IP電話関連事業におけるNTT認定製品の提供開始及び、IT教育事業におけるCIWの構造改革特区の特例措置の認定が当連結会計年度の終盤に行われたことから売上への貢献が遅れたこと、営業人員確保のための人件費等営業費用が増加したこと等によるものであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、新規店舗開設等に対する支援金の収入が対前年同期比26百万円増加(802.0%増)したこと等により、同31百万円増加(305.6%増)の41百万円となりました。

営業外費用は、株式上場のための準備費用が12百万円発生したこと等により、同10百万円増加(41.9%増)の36百万円となりました。

この結果、経常利益は同120百万円増加(22.6%増)の651百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に営業権譲渡収入、債務免除益等が発生してはりましたが、当連結会計年度は発生していません。

特別損失は、ソフトウェアの除却損が対前年同期比36百万円減少(100.0%減)したこと、過年度短期解約返戻引当金繰入額が同25百万円減少(100.0%減)したこと等により同47百万円減少(68.3%減)の22百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は同106百万円増加(20.3%増)の629百万円となりました。

税金費用等及び当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加が、そのまま課税所得の増加に連動しなかったこと等から税金費用は同6百万円増加(2.1%増)の306百万円となりました。

この結果、税金費用と少数株主損失を加減した当期純利益は対前年同期比100百万円増加(41.5%増)の

341百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度と比べて34百万円(0.9%)増加し、3,831百万円となりました。これは、主としてたな卸資産は95百万円(6.6%)減少したものの、現預金が105百万円(37.6%)増加したこと等によるものであります。

固定資産

前連結会計年度と比べて164百万円(12.4%)増加し、1,493百万円となりました。これは、主として新規店舗開設時の改装費用等により建物及び構築物が35百万円、差入保証金が38百万円増加したこと、InfoTrust . Inc第1回新株引受権付社債87百万円を取得したこと等によるものであります。

流動負債

前連結会計年度と比べて89百万円(3.0%)減少し、2,917百万円となりました。これは、主として短期借入金が700百万円増加したものの、買掛金が688百万円、1年内返済予定長期借入金が237百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

前連結会計年度と比べて75百万円(12.9%)減少し、507百万円となりました。これは、主として社債が1年内に償還されるため流動負債へと振替えられたこと等によるものであります。

連結純資産

当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び自己株式の譲渡等により対前年同期比383百万円(25.3%)の1,901百万円となり、自己資本比率は6.1ポイント改善し、35.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)期末残高は、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、376百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により使用された資金は、73百万円(前連結会計年度は265百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は629百万円となったものの、仕入債務の減少688百万円、法人税等の支払366百万円があったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用された資金は、342百万円(前連結会計年度は253百万円)となりました。これは主に固定資産の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出117百万円があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により得られた資金は、520百万円(前連結会計年度は336百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増加700百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体で157,127千円の設備投資を行いました。事業の種類別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔移動体通信事業〕

ドコモスポット駒澤大学店、auショップ足利北、ボーダフォン足利東、ボーダフォン桂、ダ・カーポ下館店、ダ・カーポ加茂店、ダ・カーポ銚子店の新設及び移転における内装工事等のために90,573千円の設備投資を行いました。

〔モバイルビジネス事業〕

コンテンツ配信事業を中心に、サーバ等49,614千円の設備投資を行いました。

〔その他事業〕

IT教育事業におけるネットラーニングシステムの構築等のために、14,168千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	事務所	2,857	()	8,310	11,167	18 〔1〕
関東地区販売店舗等施設 (東京都世田谷区他22箇所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	122,515	()	60,095	182,611	90 〔63〕
関西地区販売店舗施設 (京都府京都市上京区他8店舗)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	49,973	48,935 (125.78)	6,627	105,536	45 〔66〕
東海地区販売店舗施設 (愛知県名古屋市中東区他2店舗)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	4,884	()	2,002	6,887	17 〔10〕
首都圏オフィス (東京都中央区)	その他事業	事務所		()	1,658	1,658	11 〔0〕
関西オフィス (大阪市中央区)	その他事業	事務所		()	711	711	4 〔0〕

(注) 1 本社及び販売店舗施設の一部は賃借によるものであり、年間賃借料は297,307千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ネプロアイティ	本社 (東京都中央区)	モバイル ビジネス事業	事務所		()	2,073	2,073	7 〔5〕
㈱ネプロアイティ	コンテンツ 事業部 (東京都港区)	モバイル ビジネス事業	事務所	980	()	17,397	18,378	14 〔8〕
プロソフトトレー ニングジャパン㈱	本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	429	()	208	637	9 〔1〕

(注) 1 ㈱ネプロアイティの本社及びコンテンツ事業部及びプロソフトトレーニングジャパン㈱の本社は賃借によるものであり、年間賃借料はそれぞれ7,702千円、7,738千円、4,888千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。平成18年3月末現在計画中の重要な設備等の投資額は79,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当 社	ダ・カーボ枚方長尾店(仮称) (大阪府枚方市)	移動体 通信事業	販売店舗	23,000		自己及び 増資資金	平成18年 1月	平成18年 4月	販売強化
	ダ・カーボ新規店舗(未定)	移動体 通信事業	販売店舗	23,000		増資 資金	平成18年 7月	平成18年 9月	販売強化
	ダ・カーボ新規店舗(未定)	移動体 通信事業	販売店舗	23,000		増資 資金	平成18年 11月	平成19年 1月	販売強化
	ドコモモール名東八前 (愛知県名古屋市長東区)	移動体 通信事業	店舗改装	10,000		増資 資金	平成18年 2月	平成18年 4月	販売強化

(注) 1 上記金額には、敷金及び店舗賃借に係る差入保証金が含まれており、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,924
計	29,924

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より59,848株増加し、89,772株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,871	8,694		(注) 1
計	7,871	8,694		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3 なお、当社株式は、平成18年4月21日からジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400株	400株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円 (注) 1, 2	150,000円 (注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (注) 2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (注) 3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。
- (イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。
 - (ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。
 - (ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
- (注) 4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	229個	180個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	229株 (注) 5	180株 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円 (注) 2、3	160,000円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで (注) 4	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	(注) 6

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- (注) 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (注) 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- (注) 4 主な新株予約権の行使条件について
- (イ) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ロ) 割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。
 - (ハ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする)新株予約権を行使することができるものとする。
 - (ニ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (注) 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。
- (注) 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

平成15年6月20日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	69個	55個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69株 (注) 5	55株 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円 (注) 2、3	250,000円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	(注) 6

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注) 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注) 4 主な新株予約権の行使条件について

(イ)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ)新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、平成25年6月20日を行使期限とする)新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ)上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注) 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月28日(注) 1	390	7,871	48,750	449,825	48,750	129,825

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先 東京電力(株)1社

発行価額 250,000円、資本組入額 125,000円

2 平成18年4月20日を払込期日とするブックビルディング方式による一般募集増資により発行済株式総数が760株、資本金が119,510千円、資本準備金が163,210千円増加しております。

(発行価格 400,000円、引受価額 372,000円、発行価額 314,500円、資本組入額 157,250円)

3 提出日の属する月の前月末(平成18年5月末)現在において新株予約権の行使により、発行済株式総数が63株、資本金が5,670千円、資本準備金が5,670千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				4	1		40	45	
所有株式数				2,690	200		4,981	7,871	
所有株式数の割合(%)				34.18	2.54		63.28	100.00	

(注) 上記「個人その他」には自己株式240株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	2,620	33.3
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58番地 1	2,000	25.4
金井 孟	東京都中央区	880	11.2
成塚 靖治	東京都渋谷区	400	5.1
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 3	390	5.0
柳川 勇夫	大阪府大阪市北区	220	2.8
(株)関電工	東京都港区芝浦 4 丁目 8 -33	200	2.5
InfoTrust, Inc. (常任代理人 徳永 正和)	720- 2 YeokSam 2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (東京都港区)	200	2.5
アーキスプランニング株式会社	京都府京都市北区小山下内河原町87	100	1.3
玄 丞然	京都府宇治市	100	1.3
計		7,110	90.3

(注) 当社は、自己株式240株(3.1%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,631	7,631	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株			
発行済株式総数	7,871		
総株主の議決権		7,631	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ネプロジャパン	東京都中央区八重洲 1 5 9	240		240	3.1
計		240		240	3.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成14年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 3名 当社従業員 97名 子会社従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与者は、従業員の退職及び転籍等により、当社取締役3名、子会社取締役2名、当社従業員90名及び子会社従業員28名の計123名となっております。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員及び子会社従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与者は、従業員の退職等により、当社監査役2名、当社従業員45名及び子会社従業員31名の計78名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としておりますが、財務内容を強化し経営基盤を安定させるため、内部留保確保とのバランスを取りながら、配当を決定しております。

このような観点から、第15期においては1株当たり4,500円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は新規出店費用や運転資金に充当し、将来の事業拡大と利益の向上を目指し、有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年4月21日からジャスダック証券取引所に上場されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		金井 孟	昭和37年9月15日生	昭和62年4月 ㈱対木一級建築士事務所入社 平成2年12月 一級建築士登録 平成3年1月 京成ハウジング㈱(現リフォース㈱)入社 平成3年12月 ㈱新都市科学研究所(現㈱ネプロジャパン)入社 平成3年12月 当社取締役 平成6年11月 代表取締役社長(現任) 平成15年12月 プロソフトトレーニングジャパン㈱取締役(現任) 平成16年4月 ㈱ネプロアイティ代表取締役社長就任(現任)	880
常務取締役	営業本部長 兼首都圏マーケティング事業部長	柳川 勇夫	昭和40年2月9日生	昭和63年4月 豊田司法書士事務所入所 平成4年1月 司法書士登録 平成4年2月 当社入社 平成5年6月 営業部副部長 平成6年11月 取締役営業部長 平成11年4月 ㈱インターベル代表取締役社長 平成14年4月 取締役移動体通信事業部長 平成14年6月 常務取締役移動体通信事業部長 平成15年6月 ㈱ネプロアイティ監査役(現任) 平成16年4月 常務取締役営業本部長 兼 ゲートウェイ事業部長 平成17年6月 プロソフトトレーニングジャパン㈱取締役(現任) 平成18年6月 常務取締役営業本部長 兼 IPソリューション事業部長(現任)	170
取締役	西日本マーケティング事業部長	長田 芳兼	昭和37年11月25日生	昭和60年4月 ㈱スポーツフォーラムシーマックス入社 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 ㈱インターベル代表取締役社長 平成8年11月 当社取締役 平成11年4月 ㈱インターベル取締役 平成12年4月 取締役京都支店長 平成13年2月 取締役京都支店長兼名古屋支店長 平成14年4月 取締役関西統括部長 平成18年6月 取締役MM事業部長(現任)	70
取締役	管理部長	纈 崇	昭和44年5月14日生	平成4年4月 当社入社 平成11年2月 営業部ドコモショップ三軒茶屋店店長 平成12年10月 首都圏事業部長 平成13年2月 管理本部副本部長 平成14年4月 管理部長 平成18年6月 取締役管理本部長 兼 総務人事部長(現任)	60
取締役	経営企画室長	大野 博堂	昭和44年6月12日生	平成5年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信㈱(現㈱エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成10年4月 大蔵省(現財務省)へ出向 大臣官房調査企画課(現大臣官房総合政策課) ㈱エヌ・ティ・ティ・データへ復帰 ㈱ウェッジ取締役管理部長 平成13年8月 当社入社、社長室長 平成14年6月 取締役社長室長 平成16年4月 取締役経営企画室長(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	MC事業部長	綾部 泰巳	昭和40年 6月25日生	昭和59年4月 (株)マルコー入社 平成3年9月 シンコーホーム(株)入社 平成5年9月 (株)マイム入社 平成11年1月 当社入社 平成12年7月 (株)インターベルへ出向、同社営業部長 平成13年7月 同社取締役MC事業部長 平成16年4月 当社MC事業部長 平成16年6月 取締役MC事業部長(現任)	30
監査役 (常勤)		今井 武雄	昭和18年 3月17日生	昭和36年4月 山一証券(株)入社 平成2年4月 同社法人営業企画部次長 平成10年4月 山一ビジネスサービス(株)総務部次長 平成12年3月 当社監査役(現任)	5
監査役		佐藤 東三	昭和11年 5月10日生	昭和35年4月 (株)日本不動産銀行(株)日本債券信用銀行、現(株)あおぞら銀行) 入行 昭和60年6月 同行取締役人事部長 平成元年6月 同行常務取締役大阪支店長 平成4年6月 同行常務取締役ニューヨーク支店長 平成7年6月 日債銀投資顧問(株)代表取締役社長 平成9年6月 学校法人原宿学園理事長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	17
監査役		田端 博之	昭和43年 1月10日生	平成4年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成17年2月 税理士登録 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成17年7月 田端公認会計士事務所長 平成17年7月 (有)プロソリューション代表取締役(現任) 平成18年6月 (株)ジーティネット監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	
計					1,262

(注) 1 監査役今井武雄氏及び田端博之氏は、会社法第2乗第16号に定める「社外監査役」であります。

2 (株)インターベルは平成16年4月1日付にて、(株)ネプロジャパンに吸収合併されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大をめざして、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考えとしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は取締役6名で構成され、当社の経営戦略及び事業計画の執行にかかわるモニター機関として、また、意思決定機関として位置付けており、原則月1回以上開催し法令・定款上の決定事項及び重要な経営意思決定を行っております。監査役3名も毎回出席し、必要に応じて意見の陳述を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名は社外より招聘しております。当社は監査役間の連携を強化し監査役監査の実効性を高めるため、監査役協議会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための社長直轄の内部監査室があります。業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法制の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査体制の構築及び組織・業務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室が2名により年間内部監査計画に基づいて、原則全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。

被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役2名により監査を行っており、取締役会に毎回出席し、意見を述べるとともに、業務監査を行っております。

内部監査人と監査役は必要に応じて適宜連携を保ち、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査人、監査役は新日本監査法人による会計監査状況を把握し、その連携を図るべく定期的に会合を行っております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	石橋 正紀	新日本監査法人
	山本 操司	

(注)1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(注)2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名 その他 名

(5) リスク管理体制の整備の状況

上記の会社の機関及び内部監査体制のほか、当社グループの経営理念『超悦』の行動指針「ネプロスピリッツ（SPIRITS）」において「清廉潔白・安心・誠実」を意味する「Integrity」をかかげ、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を重視することとしております。

また、事業の企画・契約・商談・取引実行等の各局面において、社内の稟議制度、社内外で電子メール配信時における所属長等へのCC（カーボンコピー）義務付け及びイントラネット上での情報共有等の体制により、潜在的リスクの発見を可能とする体制を図っております。

なお、重要あるいは高度な判断が必要なリスクが発見された場合は、必要に応じて取締役・経営企画室・管理部において外部機関である顧問弁護士、監査法人等のアドバイザーから助言、指導を受ける体制としております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役につきましては、資本的關係（当社株式を今井武雄5株、五月女正治（平成18年6月29日退任）40株所有）を除き当社との間に人的關係、取引關係等の利害關係はありません。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役へ支払った役員報酬並びに新日本監査法人へ支払った監査報酬は次のとおりです。

役員報酬

取締役に支払った報酬	87,219千円
監査役に支払った報酬	13,200千円

上記の報酬とは別に、平成17年6月29日開催の株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、取締役に対して13,800千円、監査役に対して2,000千円を支払っております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		280,659		386,235	
2 受取手形及び売掛金			1,830,625		1,883,578	
3 有価証券					30,000	
4 たな卸資産			1,443,929		1,348,482	
5 繰延税金資産			45,584		47,798	
6 その他			209,614		140,663	
7 貸倒引当金			13,152		4,803	
流動資産合計			3,797,260	74.1	3,831,955	71.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	367,268		428,899		
減価償却累計額		221,186	146,082	247,259	181,640	
(2) 土地	1		48,935		48,935	
(3) その他		274,779		296,583		
減価償却累計額		181,585	93,194	199,595	96,988	
有形固定資産合計			288,211	5.6	327,563	6.2
2 無形固定資産	5		103,884	2.0	133,348	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		368,458		463,072	
(2) 差入保証金			324,618		362,965	
(3) 長期性預金	1		100,000		100,000	
(4) その他			98,616		71,177	
(5) 繰延税金資産			45,359		45,964	
(6) 貸倒引当金					10,126	
投資その他の資産合計			937,052	18.3	1,033,052	19.4
固定資産合計			1,329,148	25.9	1,493,964	28.1
資産合計			5,126,409	100.0	5,325,919	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,802,943		1,114,154	
2	6			700,000	
3	1	309,628		72,320	
4				100,000	
5		353,172		429,658	
6		214,471		174,190	
7		155,304		134,003	
8		30,814		29,334	
9		31,500		30,900	
10		109,241		132,789	
流動負債合計		3,007,076	58.6	2,917,350	54.8
固定負債					
1		100,000			
2		398,420		425,300	
3		42,981		56,724	
4		15,800			
5		25,530		25,350	
固定負債合計		582,731	11.4	507,374	9.5
負債合計		3,589,807	70.0	3,424,724	64.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,798	0.4		
(資本の部)					
資本金		449,825	8.8	449,825	8.4
資本剰余金		129,825	2.5	129,825	2.4
利益剰余金		1,048,152	20.5	1,371,364	25.8
その他有価証券評価差額金				10,180	0.2
自己株式		110,000	2.2	60,000	1.1
資本合計		1,517,802	29.6	1,901,194	35.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,126,409	100.0	5,325,919	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,535,597	100.0	18,654,882	100.0	
売上原価			14,204,563	81.0	15,050,507	80.7	
売上総利益			3,331,033	19.0	3,604,374	19.3	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,113,172			1,161,766		
2 賞与引当金繰入額		30,814			29,334		
3 退職給付費用		18,732			22,127		
4 減価償却費		107,483			101,008		
5 賃借料		328,645			346,630		
6 その他		1,184,838	2,783,686	15.9	1,296,356	2,957,223	15.8
営業利益			547,347	3.1	647,150	3.5	
営業外収益							
1 受取利息		1,029			1,238		
2 店舗開設等支援金収入		3,258			29,388		
3 持分法による投資利益		56			310		
4 自販機収入		2,278			2,846		
5 その他		3,617	10,241	0.1	7,749	41,532	0.2
営業外費用							
1 支払利息		16,851			16,794		
2 支払手数料		8,691			6,878		
3 株式上場関係費					12,405		
4 その他		369	25,912	0.2	700	36,779	0.2
経常利益			531,676	3.0	651,904	3.5	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,011					
2 営業権譲渡収入	1	31,747					
3 債務免除益	2	25,000					
4 子会社株式売却益	3	997	61,756	0.4			
特別損失							
1 有形固定資産除却損		2,863			5,459		
2 ソフトウェア除却損		36,291			3		
3 投資有価証券売却損					8,361		
4 過年度短期解約返戻引当 金繰入額		25,200					
5 貸倒引当金繰入額					5,255		
6 その他		5,670	70,025	0.4	3,097	22,176	0.1
税金等調整前当期純利益			523,408	3.0	629,727	3.4	
法人税、住民税及び 事業税		327,532			316,485		
法人税等調整額		26,973	300,558	1.7	9,748	306,737	1.7
少数株主利益 (は少数株主損失)			18,776	0.1		18,798	0.1
当期純利益			241,626	1.4	341,788	1.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			129,825		129,825
資本剰余金期末残高			129,825		129,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			824,604		1,048,152
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		241,626	241,626	341,788	341,788
利益剰余金減少高					
1 配当金		18,077	18,077	18,577	18,577
利益剰余金期末残高			1,048,152		1,371,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		523,408	629,727
減価償却費等		199,859	179,407
受取利息及び受取配当金		1,029	1,238
支払利息		16,851	16,794
固定資産除売却損等		39,154	5,463
持分法による投資損益		56	310
投資有価証券売却損			8,361
営業権譲渡収入	3	31,747	
債務免除益		25,000	
子会社株式売却益	2	997	
貸倒引当金の増減額		8	1,777
賞与引当金の増減額		7,404	1,480
退職給付引当金の増減額		11,508	13,743
短期解約返戻引当金の増減額		31,500	600
役員退職慰労引当金の増減額			15,800
売上債権の増減額		219,962	52,953
たな卸資産の増減額		495,167	95,447
仕入債務の増減額		627,791	688,789
預り金の増減額		22,889	21,301
その他		100,315	140,562
小計		545,493	308,811
利息及び配当金の受取額		860	758
利息の支払額		15,899	16,230
法人税等の支払額		265,440	366,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,014	73,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,005	
固定資産の取得による支出		106,195	155,887
固定資産の売却による収入			4,000
保証金の差入による支出		32,546	44,142
保証金・手付金の払戻による収入		72,581	538
貸付による支出		700	
貸付金の回収による収入		1,438	849
投資有価証券取得による支出		184,824	117,193
投資有価証券売却による収入			1,638
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出	2	9,120	
子会社株式の追加取得による支出			31,000
その他		3,930	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		253,290	342,220

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		482,400	700,000
長期借入による収入		431,600	100,000
長期借入金の返済による支出		217,904	310,428
社債の償還による支出		100,000	
配当金の支払額		18,077	18,577
自己株式処分による収入		50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		336,781	520,994
現金及び現金同等物の増減額		325,057	105,575
現金及び現金同等物の期首残高		595,717	270,659
現金及び現金同等物の期末残高	1	270,659	376,235

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン (株) ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー (株) (注) 1 (株)インターベルは、平成16年4月1日付で、当社に吸収合併され消滅しました。 2 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株)は平成17年3月末付けで全株式を譲渡しました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン (株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プライゼクス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 □ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 □ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 □ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 331 858 394"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき各連結会計年度末の要支給額を計上してあります。</p> <p>なお、当制度は平成16年3月末をもって廃止しておりますので「役員退職慰労引当金」の残高は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていることと、短期解約データの整備に伴い将来の短期解約による返戻金額の合理的な見積りが可能となったことから、期間損益及び財政状態の適正化を図るためのものであります。</p>	建物及び構築物	5～34年	その他	3～20年	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 331 1305 394"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年 6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	建物及び構築物	5～34年	その他	3～20年
建物及び構築物	5～34年									
その他	3～20年									
建物及び構築物	5～34年									
その他	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は6,300千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益は31,500千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却	連結調整勘定の償却については、取得時の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、取得時の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円(注1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,931千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48,935千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,866千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 営業保証金として担保に供しております。 (注2) 上記物件は、長期借入金8,168千円(うち、一年内返済予定長期借入金8,168千円)の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,633千円</td> </tr> </table> <p>3 当社発行済株式総数は普通株式7,871株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式440株であります。</p> <p>5 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は34,269千円であります。</p> <p>6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	110,000千円(注1)	建物	25,931千円(注2)	土地	48,935千円(注2)	計	184,866千円	投資有価証券(株式)	6,633千円	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,944千円</td> </tr> </table> <p>3 当社発行済株式総数は普通株式7,871株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式240株であります。</p> <p>5 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は56,702千円であります。</p> <p>6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	投資有価証券(株式)	6,944千円	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円
定期預金	110,000千円(注1)																										
建物	25,931千円(注2)																										
土地	48,935千円(注2)																										
計	184,866千円																										
投資有価証券(株式)	6,633千円																										
借入コミットメントの総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	2,000,000千円																										
定期預金	10,000千円																										
投資有価証券(株式)	6,944千円																										
借入コミットメントの総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	700,000千円																										
差引額	1,300,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業権譲渡収入 連結子会社である㈱ネプロアイティが「THE・ゴルフ」サイトのノウハウ等を譲渡したことによるものであります。</p> <p>2 債務免除益 連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱が借入金の債務免除を受けたものであります。</p> <p>3 子会社株式売却益 連結子会社であるザ・ゴルフ・シーオー・ジェービー㈱の全株式を譲渡したことによるものであります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,659千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,659千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	270,659千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">386,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	386,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	376,235千円				
現金及び預金勘定	280,659千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																
現金及び現金同等物	270,659千円																
現金及び預金勘定	386,235千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																
現金及び現金同等物	376,235千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株) (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,120千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,120千円	流動負債	118千円	株式売却益	997千円	株式の売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物	9,120千円	未収入金の増加	10,000千円	差引		株式売却による支出	9,120千円	
流動資産	9,120千円																
流動負債	118千円																
株式売却益	997千円																
株式の売却価額	10,000千円																
現金及び現金同等物	9,120千円																
未収入金の増加	10,000千円																
差引																	
株式売却による支出	9,120千円																
<p>3 営業権譲渡収入 連結子会社である(株)ネプロアイティが「THE・ゴルフ」サイトのノウハウ等を譲渡したことによるものであります。</p>																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,824

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,638		8,361

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	368,934
非上場外国債券	87,193
非上場債券	30,000

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	30,000	87,193		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 42,981千円 退職給付引当金 42,981千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 56,724千円 退職給付引当金 56,724千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,732千円 退職給付費用 18,732千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,127千円 退職給付費用 22,127千円
4 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4 当社及び連結子会社㈱ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 14,609千円 賞与引当金 12,479千円 短期解約返戻引当金 12,757千円 退職給付引当金 17,407千円 一括償却資産 2,517千円 子会社欠損金 220,796千円 減価償却費 68,393千円 その他 6,842千円 繰延税金資産小計 355,803千円 評価性引当額 244,676千円 繰延税金資産合計 111,127千円 繰延税金負債 特別償却準備金 20,183千円 繰延税金負債合計 20,183千円 繰延税金資産の純額 90,943千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 12,146千円 賞与引当金 11,685千円 短期解約返戻引当金 12,514千円 退職給付引当金 22,973千円 一括償却資産 5,675千円 子会社欠損金 209,756千円 減価償却費 48,705千円 その他 8,476千円 繰延税金資産小計 331,933千円 評価性引当額 215,255千円 繰延税金資産合計 116,678千円 繰延税金負債 特別償却準備金 15,986千円 その他有価証券評価差額金 6,929千円 繰延税金負債合計 22,915千円 繰延税金資産の純額 93,763千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 繰延税金資産を計上していない 11.0% 子会社欠損金 0.9% 交際費等永久に損金算入されない項目 6.2% 留保金課税 1.2% 住民税均等割 2.4% その他 57.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 繰延税金資産を計上していない 0.5% 子会社欠損金 1.2% 交際費等永久に損金算入されない項目 3.8% 留保金課税 1.0% 住民税均等割 1.7% その他 48.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,802,715	543,695	189,186	17,535,597		17,535,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,388	93,106	1,780	100,275	(100,275)	
計	16,808,104	636,802	190,966	17,635,873	(100,275)	17,535,597
営業費用	15,688,790	682,588	352,406	16,723,785	264,464	16,988,250
営業利益 又は営業損失()	1,119,313	45,786	161,439	912,087	(364,740)	547,347
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,787,724	486,766	542,883	4,817,374	309,034	5,126,409
減価償却費	91,585	59,097	41,332	192,014	7,844	199,859
資本的支出	47,934	52,431	1,556	101,922	8,158	110,080

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
 - (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
 - (3) その他事業.....IP電話関連機器の販売事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,323千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、309,034千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。
 - 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,790,379	599,120	265,381	18,654,882		18,654,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		106,405	519	106,924	(106,924)	
計	17,790,379	705,526	265,901	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	445,972	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益 又は営業損失()	1,180,977	59,095	180,070	1,060,001	(412,851)	647,150
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,638,056	747,552	611,943	4,997,552	328,367	5,325,919
減価償却費	82,612	56,139	33,249	172,001	7,406	179,407
資本的支出	90,573	49,614	14,168	154,355	2,772	157,127

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
 - (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
 - (3) その他事業.....IP電話関連機器の販売事業、IT教育事業等
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(419,188千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、328,367千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。
 - 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近 親者	滝西 清吉			会社役員				株式の 購入(注)	20,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入は、滝西清吉氏所有の㈱インフォーエス株式400株を購入したものです。会社の株式購入価格は売買実例及び会社の財政状態等を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	204,252円86銭	249,140円94銭
1株当たり当期純利益	33,085円91銭	45,180円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価の把握が できませんので記載してありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価の把握が できないので記載してありませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	241,626	341,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	241,626	341,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,303	7,565
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等は、「第4提出会社 の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権等は、「第4提出会社 の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
	<p>1. 重要な新株の発行及び自己株式の処分 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。 上場に際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <table><tr><td>募集方法</td><td>一般募集</td></tr><tr><td colspan="2">(ブックビルディング方式による募集)</td></tr><tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>新株数760株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき400,000円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき372,000円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき314,500円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>239,020千円</td></tr><tr><td>発行価格の総額</td><td>304,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき157,250円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>119,510千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月20日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>設備投資資金等</td></tr></table> <p>(自己株式の処分)</p> <table><tr><td>処分株式数</td><td>当社普通株式240株</td></tr><tr><td>処分価額</td><td>1株につき金372,000円</td></tr><tr><td>処分価額の総額</td><td>89,280千円</td></tr><tr><td>処分方法</td><td>売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月20日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>設備投資資金等</td></tr></table> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table><tr><td colspan="2">(当連結会計年度)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>83,046円98銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>15,058円76銭</td></tr><tr><td colspan="2">(前連結会計年度)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>68,084円29銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>11,027円63銭</td></tr></table> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法第184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>	募集方法	一般募集	(ブックビルディング方式による募集)		発行する株式の種類及び数	新株数760株	発行価格	1株につき400,000円	引受価額	1株につき372,000円	発行価額	1株につき314,500円	発行価額の総額	239,020千円	発行価格の総額	304,000千円	資本組入額	1株につき157,250円	資本組入額の総額	119,510千円	払込期日	平成18年4月20日	配当起算日	平成18年4月1日	資金の使途	設備投資資金等	処分株式数	当社普通株式240株	処分価額	1株につき金372,000円	処分価額の総額	89,280千円	処分方法	売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。	払込期日	平成18年4月20日	資金の使途	設備投資資金等	(当連結会計年度)		1株当たり純資産額	83,046円98銭	1株当たり当期純利益	15,058円76銭	(前連結会計年度)		1株当たり純資産額	68,084円29銭	1株当たり当期純利益	11,027円63銭
募集方法	一般募集																																																		
(ブックビルディング方式による募集)																																																			
発行する株式の種類及び数	新株数760株																																																		
発行価格	1株につき400,000円																																																		
引受価額	1株につき372,000円																																																		
発行価額	1株につき314,500円																																																		
発行価額の総額	239,020千円																																																		
発行価格の総額	304,000千円																																																		
資本組入額	1株につき157,250円																																																		
資本組入額の総額	119,510千円																																																		
払込期日	平成18年4月20日																																																		
配当起算日	平成18年4月1日																																																		
資金の使途	設備投資資金等																																																		
処分株式数	当社普通株式240株																																																		
処分価額	1株につき金372,000円																																																		
処分価額の総額	89,280千円																																																		
処分方法	売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。																																																		
払込期日	平成18年4月20日																																																		
資金の使途	設備投資資金等																																																		
(当連結会計年度)																																																			
1株当たり純資産額	83,046円98銭																																																		
1株当たり当期純利益	15,058円76銭																																																		
(前連結会計年度)																																																			
1株当たり純資産額	68,084円29銭																																																		
1株当たり当期純利益	11,027円63銭																																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ネプロジャパン	第2回無担保社債 (金融機関共同保証付)	平成16年 3月18日	100,000	100,000 (100,000)	0.56	無担保社債	平成19年 3月16日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		700,000		
一年内返済予定長期借入金	309,628	72,320	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	398,420	425,300	2.10	平成19年4月1日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債				
合計	708,048	1,197,620		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,300	100,000	300,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	205,607		208,611		
2 受取手形		519		17,216		
3 売掛金		1,709,207		1,679,684		
4 有価証券				30,000		
5 商品		1,424,753		1,328,967		
6 貯蔵品		3,022		5,393		
7 前払費用		53,783		56,264		
8 繰延税金資産		45,584		47,798		
9 立替金		1,153		1,141		
10 未収入金		56,855		36,091		
11 その他		39,634		34,797		
12 貸倒引当金		7,478		1,500		
流動資産合計		3,532,642	69.3	3,444,468	65.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	314,897		377,029		
減価償却累計額		186,173	128,723	210,342	166,686	
(2) 構築物		51,004		50,299		
減価償却累計額		34,974	16,029	36,756	13,543	
(3) 車両運搬具		4,251		4,251		
減価償却累計額		1,305	2,946	2,895	1,356	
(4) 工具器具備品		202,773		242,919		
減価償却累計額		140,787	61,985	164,869	78,050	
(5) 土地	1		48,935		48,935	
有形固定資産合計			258,619		308,571	5.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,314		17,821	
(2) 電話加入権			3,491		3,491	
無形固定資産合計			15,805		21,313	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			361,824		456,127	
(2) 関係会社株式			596,834		627,834	
(3) 出資金			20		20	
(4) 関係会社長期貸付金					96,000	
(5) 長期前払費用			5,165		2,445	
(6) 繰延税金資産			156,071		184,727	
(7) 差入保証金			313,502		351,672	
(8) 長期性預金			100,000		100,000	
(9) その他			217		7,433	
(10) 貸倒引当金					53,620	
(11) 投資損失引当金			246,000		278,000	
投資その他の資産合計			1,287,636	25.3	1,494,641	28.4
固定資産合計			1,562,061	30.7	1,824,526	34.6
資産合計			5,094,703	100.0	5,268,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,779,273		1,084,538		
2	4			700,000		
3	1	307,128		72,320		
4				100,000		
5		303,015		375,625		
6		5,879		41,417		
7		69,115		68,671		
8		214,000		173,000		
9		13,163		358		
10		153,291		131,471		
11		30,814		28,853		
12		31,500		30,900		
13		4,182		54		
		流動負債合計	2,911,364	57.2	2,807,209	53.3
固定負債						
1		100,000				
2		398,420		425,300		
3		38,122		49,716		
4		15,800				
5		25,530		25,350		
		固定負債合計	577,872	11.3	500,366	9.5
		負債合計	3,489,236	68.5	3,307,575	62.8
(資本の部)						
資本金						
	2	449,825	8.8	449,825	8.5	
資本剰余金						
1		129,825		129,825		
		資本剰余金合計	129,825	2.6	129,825	2.4
利益剰余金						
1		100,268		100,268		
2						
		特別償却準備金	11,729	13,371		
3		1,023,819		1,317,948		
		利益剰余金合計	1,135,817	22.3	1,431,588	27.2
	5			10,180	0.2	
	3			60,000	1.1	
		資本合計	1,605,467	31.5	1,961,419	37.2
		負債資本合計	5,094,703	100.0	5,268,995	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,958,697	100.0		18,012,277	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		662,771			1,424,753		
(2) 合併受入した商品		274,143					
(3) 分割承継した商品		3,078					
(4) 当期商品仕入高		12,494,819			12,835,229		
合計		13,428,655			14,259,983		
(5) 期末商品棚卸高		1,424,753			1,328,967		
差引		12,003,902			12,931,015		
2 販売手数料		1,846,993			1,740,346		
3 業務委託費		38,027	13,888,923	81.9	34,011	14,705,373	81.6
売上総利益			3,069,773	18.1		3,306,904	18.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		38,008			34,396		
2 広告宣伝費		131,647			190,228		
3 役員報酬		94,865			100,419		
4 給料手当		959,067			1,040,557		
5 賞与		59,328			58,654		
6 法定福利費		136,275			137,815		
7 賞与引当金繰入額		30,814			28,853		
8 退職給付費用		14,611			18,666		
9 業務委託費		110,694			160,993		
10 賃借料		304,940			320,760		
11 交際費		8,455			14,520		
12 旅費交通費		80,171			94,093		
13 通信費		67,591			83,813		
14 消耗品費		53,778			77,245		
15 減価償却費		100,845			92,898		
16 その他		207,913	2,399,008	14.1	177,084	2,631,000	14.6
営業利益			670,765	4.0		675,903	3.8
営業外収益							
1 受取利息		1,244			2,777		
2 店舗開設等支援金収入		3,258			29,388		
3 業務受託収入	1	5,370			6,020		
4 自販機収入		2,278			2,846		
5 その他		2,767	14,917	0.1	6,593	47,624	0.2
営業外費用							
1 支払利息		17,005			16,573		
2 支払手数料		8,691			6,878		
3 株式上場関係費					12,405		
4 その他		382	26,079	0.2	608	36,466	0.2
経常利益			659,603	3.9		687,062	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		123,383	123,383	0.7			
特別損失							
1 有形固定資産除却損		2,445			5,122		
2 貸倒引当金繰入額					48,941		
3 過年度短期解約返戻引当 金繰入額		25,200					
4 投資損失引当金繰入額		246,000			32,000		
5 その他			273,645	1.6	9,020	95,084	0.5
税引前当期純利益			509,341	3.0		591,977	3.3
法人税、住民税及び 事業税		326,961			315,429		
法人税等調整額		78,003	248,957	1.5	37,800	277,629	1.6
当期純利益			260,383	1.5		314,348	1.7
前期繰越利益			658,763			1,003,599	
合併による未処分利益 受入額			104,672				
当期末処分利益			1,023,819			1,317,948	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,023,819		1,317,948
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	2,764	2,764	3,645	3,645
合計		1,026,584		1,321,594
利益処分額				
1 配当金	18,577		34,339	
2 任意積立金				
特別償却準備金積立額	4,406	22,984	4,176	38,515
次期繰越利益		1,003,599		1,283,078

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰

属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、
当事業年度末における退職給付債務
の見込額に基づき計上しております。

属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、
当事業年度末における退職給付債務
の見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき各事業年度末の要支給額を計上しておりました。 なお、当制度は平成16年3月末をもって廃止しておりますので「役員退職慰労引当金」の残高は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当事業年度より短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていることと、短期解約データの整備に伴い将来の短期解約による返戻金額の合理的な見積が可能となったことから、期間損益及び財政状態の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は6,300千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益は31,500千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」は、20,444千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「自販機収入」は当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「自販機収入」は、1,044千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円(注1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,931千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48,935千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">184,866千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 営業保証金として担保に供しております。 (注2) 上記物件は、長期借入金8,168千円(うち、一年内返済予定長期借入金8,168千円)の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">29,924株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">7,871株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">440株</td> </tr> </table> <p>4 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	110,000千円(注1)	建物	25,931千円(注2)	土地	48,935千円(注2)	計	184,866千円	授權株式数 (普通株式)	29,924株	発行済株式総数 (普通株式)	7,871株	普通株式	440株	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">29,924株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">7,871株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240株</td> </tr> </table> <p>4 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">10,180千円</p>	定期預金	10,000千円	授權株式数 (普通株式)	29,924株	発行済株式総数 (普通株式)	7,871株	普通株式	240株	借入コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円
定期預金	110,000千円(注1)																																		
建物	25,931千円(注2)																																		
土地	48,935千円(注2)																																		
計	184,866千円																																		
授權株式数 (普通株式)	29,924株																																		
発行済株式総数 (普通株式)	7,871株																																		
普通株式	440株																																		
借入コミットメントの総額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	千円																																		
差引額	2,000,000千円																																		
定期預金	10,000千円																																		
授權株式数 (普通株式)	29,924株																																		
発行済株式総数 (普通株式)	7,871株																																		
普通株式	240株																																		
借入コミットメントの総額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	700,000千円																																		
差引額	1,300,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	5,370千円	<p>1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	6,020千円
業務受託収入	5,370千円				
業務受託収入	6,020千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	14,609千円		12,146千円
	短期解約返戻引当金		短期解約返戻引当金
	12,757千円		12,514千円
	賞与引当金		賞与引当金
	12,479千円		11,685千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	94,011千円		112,590千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	15,439千円		20,135千円
	一括償却資産		一括償却資産
	2,517千円		5,675千円
	減価償却費		減価償却費
	46,481千円		48,705千円
	その他		その他
	12,460千円		25,458千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	210,757千円		248,911千円
	評価性引当額		評価性引当額
	千円		千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	210,757千円		248,911千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	9,101千円		9,455千円
			その他有価証券評価差額金
			6,929千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	9,101千円		16,384千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	201,655千円		232,526千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.7%		1.0%
	留保金課税		留保金課税
	6.2%		4.0%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.1%		1.0%
	その他		その他
	0.4%		0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.9%		46.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	216,050円00銭	257,033円08銭
1株当たり当期純利益	35,654円32銭	41,553円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	260,383	314,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	260,383	314,348
普通株式の期中平均株式数(株)	7,303	7,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
	<p>1. 重要な新株の発行及び自己株式の処分 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。 上場の際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <table border="0"><tr><td>募集方法</td><td>一般募集</td></tr><tr><td colspan="2">(ブックビルディング方式による募集)</td></tr><tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>新株数760株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき400,000円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき372,000円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき314,500円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>239,020千円</td></tr><tr><td>発行価格の総額</td><td>304,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき157,250円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>119,510千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月20日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>設備投資資金等</td></tr></table> <p>(自己株式の処分)</p> <table border="0"><tr><td>処分株式数</td><td>当社普通株式240株</td></tr><tr><td>処分価額</td><td>1株につき金372,000円</td></tr><tr><td>処分価額の総額</td><td>89,280千円</td></tr><tr><td>処分</td><td>売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月20日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>設備投資資金等</td></tr></table> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="0"><tr><td>(当事業年度)</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>85,677円69銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>13,849円80銭</td></tr><tr><td>(前事業年度)</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>72,016円67銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>11,883円69銭</td></tr></table> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法第184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>	募集方法	一般募集	(ブックビルディング方式による募集)		発行する株式の種類及び数	新株数760株	発行価格	1株につき400,000円	引受価額	1株につき372,000円	発行価額	1株につき314,500円	発行価額の総額	239,020千円	発行価格の総額	304,000千円	資本組入額	1株につき157,250円	資本組入額の総額	119,510千円	払込期日	平成18年4月20日	配当起算日	平成18年4月1日	資金の使途	設備投資資金等	処分株式数	当社普通株式240株	処分価額	1株につき金372,000円	処分価額の総額	89,280千円	処分	売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。	払込期日	平成18年4月20日	資金の使途	設備投資資金等	(当事業年度)		1株当たり純資産額	85,677円69銭	1株当たり当期純利益	13,849円80銭	(前事業年度)		1株当たり純資産額	72,016円67銭	1株当たり当期純利益	11,883円69銭
募集方法	一般募集																																																		
(ブックビルディング方式による募集)																																																			
発行する株式の種類及び数	新株数760株																																																		
発行価格	1株につき400,000円																																																		
引受価額	1株につき372,000円																																																		
発行価額	1株につき314,500円																																																		
発行価額の総額	239,020千円																																																		
発行価格の総額	304,000千円																																																		
資本組入額	1株につき157,250円																																																		
資本組入額の総額	119,510千円																																																		
払込期日	平成18年4月20日																																																		
配当起算日	平成18年4月1日																																																		
資金の使途	設備投資資金等																																																		
処分株式数	当社普通株式240株																																																		
処分価額	1株につき金372,000円																																																		
処分価額の総額	89,280千円																																																		
処分	売出しとし、三菱UFJ証券(株)に全株式を買取引受させる。																																																		
払込期日	平成18年4月20日																																																		
資金の使途	設備投資資金等																																																		
(当事業年度)																																																			
1株当たり純資産額	85,677円69銭																																																		
1株当たり当期純利益	13,849円80銭																																																		
(前事業年度)																																																			
1株当たり純資産額	72,016円67銭																																																		
1株当たり当期純利益	11,883円69銭																																																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフォエス	4,600	185,000
		InfoTrust, Inc	24,000	145,134
		(株)サイタスマネジメント	46	36,800
		(株)ゆめみ	40	2,000
		小計	28,686	368,934
計		28,686	368,934	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)キュービット 第1回無担保社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資有価証券	その他有価証券	InfoTrust, Inc 第1回新株予約権付社債	87,193	87,193
		小計	87,193	87,193
計		117,193	117,193	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	314,897	88,770	26,638	377,029	210,342	47,006	166,686
構築物	51,004	4,549	5,253	50,299	36,756	6,258	13,543
車両運搬具	4,251			4,251	2,895	1,589	1,356
工具器具備品	202,773	45,142	4,996	242,919	164,869	28,402	78,050
土地	48,935			48,935			48,935
有形固定資産計	621,861	138,462	36,888	723,435	414,863	83,256	308,571
無形固定資産							
ソフトウェア	20,917	11,184	203	31,898	14,076	5,672	17,821
電話加入権	3,491			3,491			3,491
無形固定資産計	24,408	11,184	203	35,389	14,076	5,672	21,313
長期前払費用	27,891	1,248	2,568	26,571	24,125	3,968	2,445
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ボーダフォン足利北	14,560千円
	auショップ足利北	13,028千円
	ダカーボ銚子店	11,241千円
	ダカーボ下館店	10,683千円
	ドコモショップ三軒茶屋店	10,372千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		449,825			449,825
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(7,871)	()	()	(7,871)
	普通株式 (注)1 (千円)	449,825			449,825
	計 (株)	(7,871)	()	()	(7,871)
	計 (千円)	449,825			449,825
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	129,825			129,825
	計 (千円)	129,825			129,825
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	100,268			100,268
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	11,729	4,406	2,764	13,371
	計 (千円)	111,997	4,406	2,764	113,640

(注)1 当期末における自己株式は240株であります。

2 特別償却準備金の増減額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,478	51,322		3,681	55,120
投資損失引当金	246,000	75,000		43,000	278,000
賞与引当金	30,814	28,853	30,814		28,853
短期解約返戻引当金	31,500	30,900	31,500		30,900
役員退職慰労引当金	15,800		15,800		

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、関係会社の業績が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,492
預金	
当座預金	5,590
普通預金	181,528
定期預金	10,000
計	197,119
合計	208,611

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)U S E N	15,542
伸興通産(株)	1,674
合計	17,216

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	8,780
平成18年5月満期	1,674
平成18年6月満期	2,655
平成18年7月満期	4,106
合計	17,216

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	729,368
KDDI(株)	281,649
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	234,342
(株)ダ・カーポ	135,218
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	79,536
その他	219,568
合計	1,679,684

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,709,207	18,912,890	18,942,413	1,679,684	91.9	32.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
携帯端末関連	1,197,260
IP電話関連	131,707
合計	1,328,967

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
IP電話関連	3,863
携帯端末関連	1,383
その他	146
合計	5,393

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	462,534
プロソフトトレーニングジャパン(株)	161,300
(株)プライゼクス	4,000
合計	627,834

ト 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)誠屋小田切商店	36,465
(株)テラ	31,600
(株)インフォーエス	30,000
グッドデザイン研究所	21,500
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	20,000
その他	212,107
合計	351,672

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,876
KDDI(株)	286,468
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	211,768
ボーダフォン(株)	73,703
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	58,380
その他	96,341
合計	1,084,538

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	490,000
商工組合中央金庫	70,000
(株)横浜銀行	70,000
(株)京都銀行	70,000
合計	700,000

八 未払金

区分	金額(千円)
(株)ダ・カーポ	110,520
佐藤木材(株)	50,950
(株)ネクサス	16,740
テレセン(株)	16,112
(株)チューベスト	13,649
その他	167,653
合計	375,625

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)三井住友銀行	72,320
その他	25,300
(内、1年内返済予定)	72,320
合計	425,300

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) 平成18年3月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、携帯電話契約者の短期解約に伴う移動体通信事業者に対する手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法から短期解約に係る手数料の返戻金見込額を短期解約返戻引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

代表社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月20日を払込期日とする公募による新株発行及び株式の売出しに関連する自己株式の処分を行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日に重要な株式分割についての取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、携帯電話契約者の短期解約に伴う移動体通信事業者に対する手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法から短期解約に係る手数料の返戻金見込額を短期解約返戻引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

代表社員
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月20日を払込期日とする公募による新株発行及び株式の売出しに関連する自己株式の処分を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日に重要な株式分割についての取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。